



平成27年6月2日

## 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

文部科学省では、このたび、公立学校施設の校舎等の耐震改修状況及び非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況の平成27年度調査結果（平成27年4月1日現在）を取りまとめましたので、公表いたします。

また、今回の調査結果を踏まえ、本日、文部科学大臣から、校舎等の耐震化が遅れている地方公共団体に対し、耐震化の加速に関する書簡を発出しましたので、あわせてお知らせいたします。

### （1）公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について（別添1）

- ・公立小中学校の構造体の耐震化の状況は95.6%となり、前年度から3.1ポイント上昇した。また、全国の3分の2の設置者が耐震化を完了した。
- ・耐震対策が未実施の建物は5,212棟残っており（前年度8,956棟）、そのうち、814棟がI s値0.3未満の建物（震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い建物）である（前年度1,254棟）。
- ・落下防止対策が必要な吊り天井を有する屋内運動場等は、前年度から1,373棟減少し、4,849棟（全国の屋内運動場等の14.5%）となった。

### （2）耐震化の加速に関する大臣の書簡について（別添2）

文部科学大臣の書簡発出の趣旨等については、別添2参照。

#### <担当>

##### 【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長 蝦名 喜之（内線 2458）

企画官 金光 謙一郎（内線 3077）

課長補佐 木村 哲治（内線 2461）

調査係長 高草木 伸（内線 2078）※1

指導係長 渡邊 喬良（内線 2463）※2

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2078（直通）

##### 【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課

課長 淵上 孝（内線 2370）

課長補佐 出塩 進（内線 2372）

振興係長 小宮山 雄輝（内線 2374）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2374（直通）

※1 （1）の公立学校施設の耐震改修状況調査全体及び校舎等の耐震改修状況調査を担当

※2 （1）の非構造部材の耐震点検・耐震対策の状況調査及び（2）の耐震化の加速に関する書簡を担当

# 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

(平成27年4月1日現在)

## 調査結果のポイント

- 公立小中学校の構造体の耐震化の状況は95.6%となり、前年度から3.1ポイント上昇した。また、全国の3分の2の設置者が耐震化を完了した。
- 耐震対策が未実施の建物は5,212棟残っており（前年度8,956棟）、そのうち、814棟がIs値0.3未満の建物（震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い建物）である（前年度1,254棟）。
- 落下防止対策が必要な吊り天井を有する屋内運動場等は、前年度から1,373棟減少し、4,849棟（全国の屋内運動場等の14.5%）となった。

## I. 校舎等の耐震化

- 耐震性がない建物（小中学校）：5,212棟（前年度 8,956棟）

### 【耐震性がない（耐震診断未実施含む）5,212棟の内訳】

- Is値0.3未満の棟数：814棟（前年度 1,254棟）
- Is値0.3以上の棟数：3,435棟（前年度 6,080棟）
- 第2次診断等が未実施の棟数：963棟（前年度 1,622棟）

- 耐震化率（小中学校）：95.6%（前年度 92.5%）（113,292棟/118,504棟）  
 ※耐震化工事に先立って行う第2次診断等の実施率：98.5%（前年度 97.6%）

- 耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 広島県 83.5%	⑥ 北海道 88.2%
② 福島県 84.9%	⑦ 岡山県 89.1%
③ 沖縄県 85.7%	⑧ 茨城県 90.7%
④ 山口県 86.9%	⑨ 富山県 90.9%
⑤ 愛媛県 86.9%	⑩ 島根県 91.6%

- 耐震性がない建物の残棟数が多い設置者（小中学校）

① 岡山市 134棟	⑥ 福島市 72棟
② 福山市 132棟	⑦ 那覇市 70棟
③ 東大阪市 110棟	⑧ 函館市 63棟
④ 広島市 90棟	⑨ いわき市 63棟
⑤ 富山市 78棟	⑩ 郡山市、北九州市 62棟

## ●過去 3 年間の調査結果の推移

	耐震化率			残棟数	第2次診断等実施率
	H25	H26	H27	H27	H27
小中学校	88.9%	92.5%	95.6%	5,212 棟	98.5%
幼稚園	79.4%	83.6%	86.7%	601 棟	90.1%
高等学校	86.2%	90.0%	93.7%	1,866 棟	98.0%
特別支援学校	94.6%	96.5%	98.1%	107 棟	99.7%
合計	88.3%	91.9%	95.1%	7,786 棟	98.2%

※ 以上は非木造建物の数値。

●木造建物の耐震化率：89.7%（前年度 85.9%）（927 棟/1,033 棟）

## II. 非構造部材の耐震点検・耐震対策（小中学校）

### 1. 屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等：

**4, 849 棟**（前年度 6, 222 棟）（屋内運動場等の全棟数 33, 392 棟の 14. 5%）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ 6 メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が 200 ㎡を超える吊り天井を有する建物。

●対策未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の数が多い都道府県

① 愛知県	4 1 1 棟	⑥ 福岡県	2 1 7 棟
② 兵庫県	3 5 2 棟	⑦ 茨城県	1 9 8 棟
③ 東京都	3 1 9 棟	⑧ 埼玉県	1 9 0 棟
④ 大阪府	2 6 1 棟	⑨ 北海道	1 8 2 棟
⑤ 千葉県	2 3 1 棟	⑩ 長野県	1 6 3 棟

●平成 26 年度に吊り天井の落下防止対策を行った数が多い都道府県

① 大阪府	3 5 6 棟	⑥ 神奈川県	9 2 棟
② 兵庫県	1 1 1 棟	⑦ 東京都	7 2 棟
③ 静岡県	1 0 2 棟	⑧ 長野県	4 3 棟
④ 愛知県	9 8 棟	⑨ 茨城県	4 1 棟
⑤ 福岡県	9 4 棟	⑩ 千葉県	4 0 棟

## 2. 上記 1 以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

- 耐震点検実施率：93.0%（前年度 89.6%）（27,398校/29,460校）

※人に重大な被害を与える恐れがある箇所について、学校教職員または学校設置者が学校全体の耐震点検を実施しているかを調査したもの。

※学校設置者が耐震点検を実施しているのは72.0%。

- 耐震対策実施率：64.5%（前年度 58.6%）（18,998校/29,460校）

※人に重大な被害を与える恐れがある箇所について、耐震対策実施済の学校数及び対策が不要の学校数の割合。

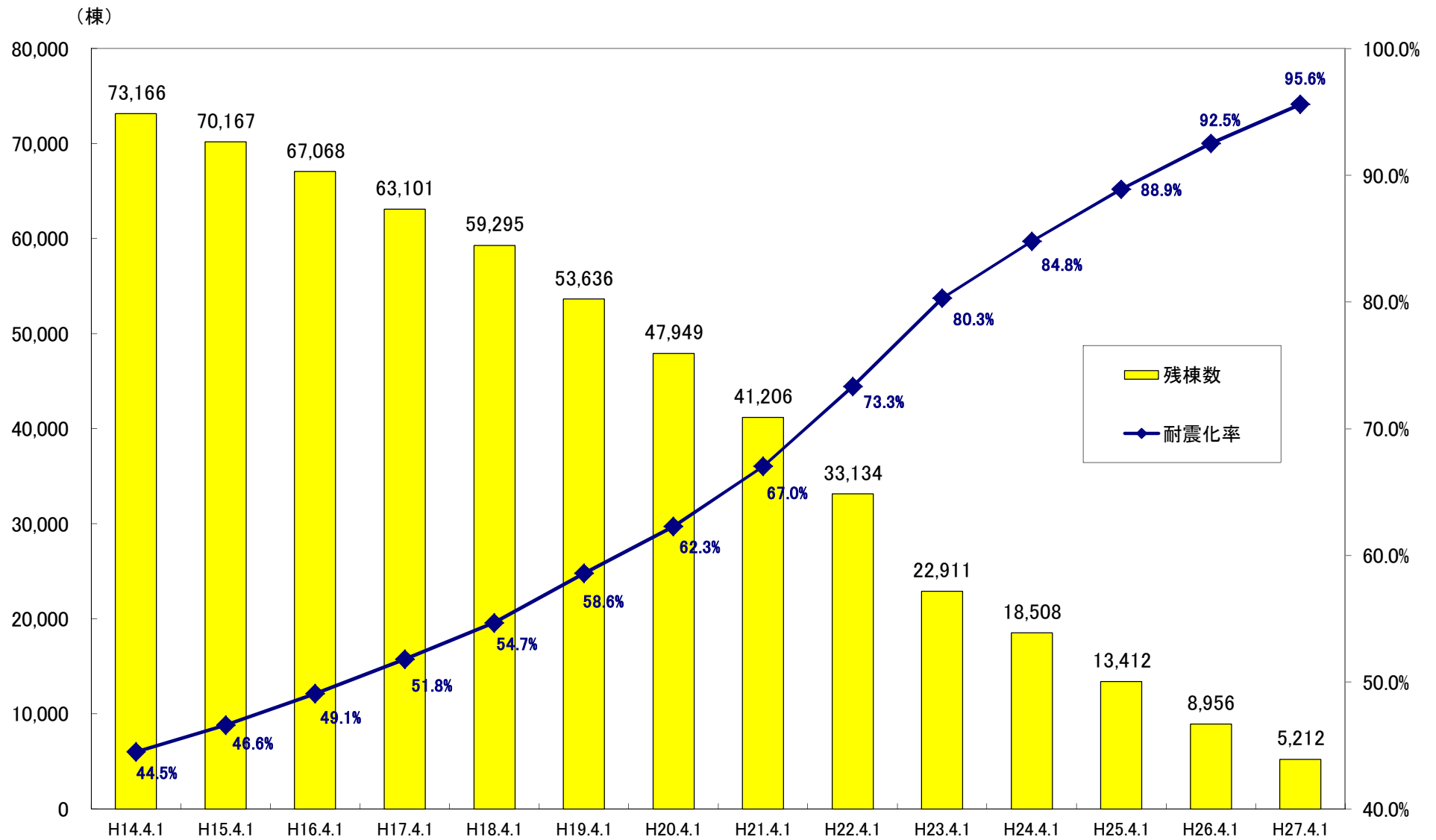
調査対象： 公立学校施設の全設置者  
（福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村内の全学校を除く）

調査時点： 平成27年4月1日現在

調査項目： 小学校・中学校・幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）・高等学校・中等教育学校・特別支援学校に係る以下の項目

- ・構造体の耐震化【非木造】
- ・構造体の耐震化【木造】
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策
- ・非構造部材の耐震対策

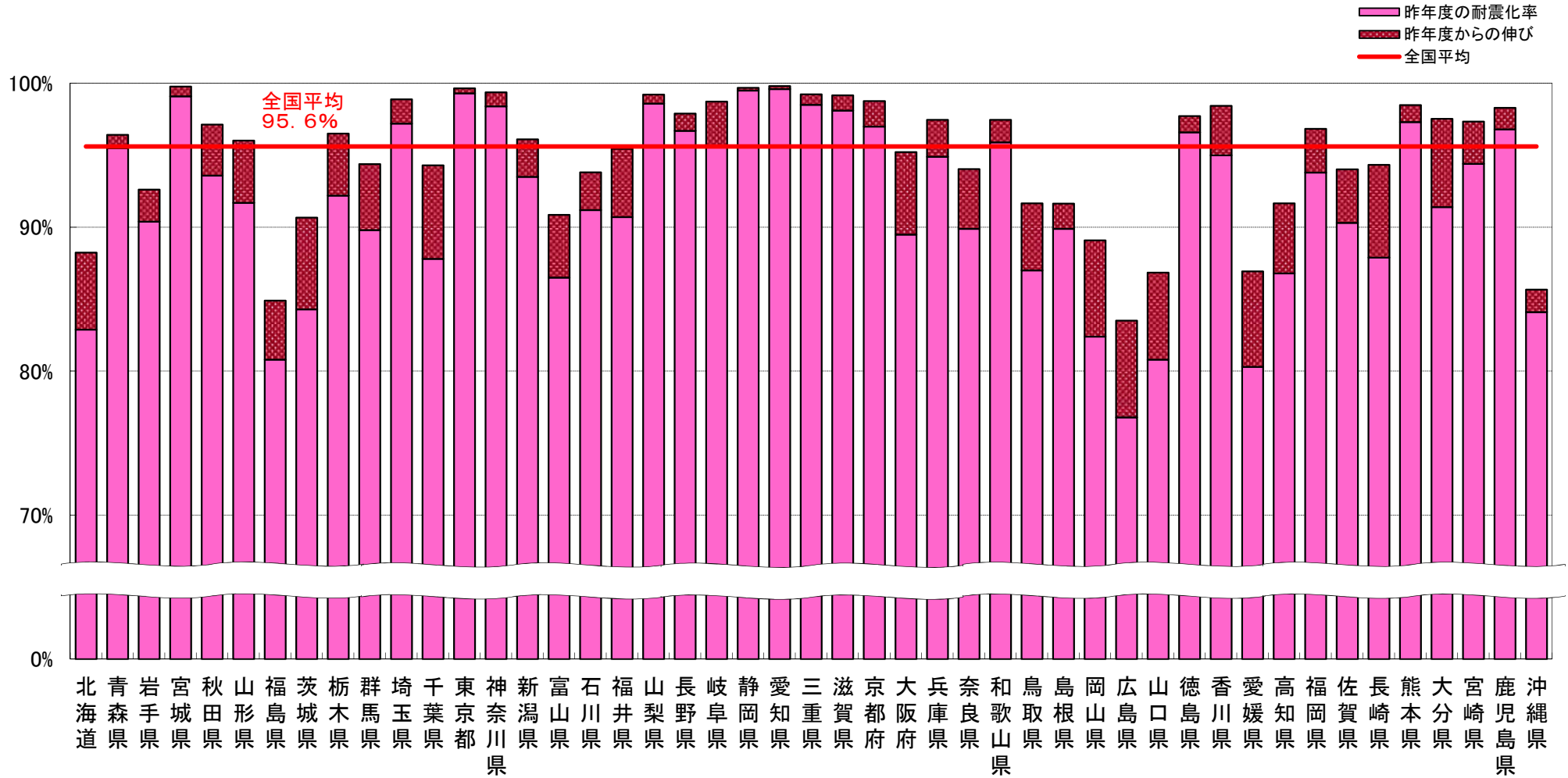
## 耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)



- ※ 耐震化率: 全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。
- ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。
- ※ H24.4.1～H27.4.1については福島県の一部を除く。

平成27年4月1日現在

# 耐震化率の状況(小中学校)



※福島県の一部は除く。

全国の公立小中学校の耐震化等の状況(平成27年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物 (耐震診断実施済)	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	5,223棟	401棟	213棟	91.9%	88.2%	42
青森県	1,648棟	43棟	16棟	97.9%	96.4%	24
岩手県	1,531棟	82棟	31棟	95.6%	92.6%	35
宮城県	2,307棟	5棟	0棟	100.0%	99.8%	2
秋田県	1,186棟	28棟	6棟	98.9%	97.1%	21
山形県	1,310棟	31棟	21棟	96.4%	96.0%	26
福島県	2,053棟	272棟	38棟	96.2%	84.9%	46
茨城県	2,800棟	205棟	56棟	96.1%	90.7%	40
栃木県	1,718棟	55棟	5棟	99.4%	96.5%	23
群馬県	1,907棟	96棟	11棟	98.9%	94.4%	29
埼玉県	4,526棟	46棟	4棟	99.9%	98.9%	9
千葉県	4,879棟	264棟	14棟	99.5%	94.3%	31
東京都	7,020棟	24棟	0棟	100.0%	99.7%	4
神奈川県	5,392棟	34棟	0棟	100.0%	99.4%	5
新潟県	2,956棟	93棟	22棟	98.4%	96.1%	25
富山県	1,238棟	112棟	1棟	99.8%	90.9%	39
石川県	1,342棟	81棟	2棟	99.7%	93.8%	34
福井県	1,144棟	52棟	0棟	100.0%	95.5%	27
山梨県	1,028棟	6棟	2棟	99.5%	99.2%	7
長野県	2,617棟	34棟	21棟	98.3%	97.9%	15
岐阜県	2,356棟	30棟	0棟	100.0%	98.7%	11
静岡県	3,494棟	11棟	0棟	100.0%	99.7%	3
愛知県	6,549棟	12棟	0棟	100.0%	99.8%	1
三重県	1,956棟	15棟	0棟	100.0%	99.2%	6
滋賀県	1,809棟	12棟	3棟	99.6%	99.2%	8
京都府	2,583棟	32棟	0棟	100.0%	98.8%	10
大阪府	8,130棟	366棟	22棟	99.6%	95.2%	28
兵庫県	5,052棟	102棟	26棟	99.1%	97.5%	18
奈良県	1,544棟	89棟	3棟	99.7%	94.0%	32
和歌山県	1,144棟	27棟	2棟	99.7%	97.5%	19
鳥取県	732棟	61棟	0棟	100.0%	91.7%	36
島根県	921棟	68棟	9棟	97.8%	91.6%	38
岡山県	2,272棟	229棟	19棟	98.3%	89.1%	41
広島県	2,324棟	363棟	20棟	98.5%	83.5%	47
山口県	1,704棟	171棟	53棟	93.8%	86.9%	44
徳島県	1,054棟	16棟	8棟	98.7%	97.7%	16
香川県	1,028棟	12棟	4棟	99.3%	98.4%	13
愛媛県	1,492棟	154棟	41棟	94.7%	86.9%	43
高知県	947棟	68棟	11棟	97.9%	91.7%	37
福岡県	4,779棟	115棟	36棟	98.6%	96.8%	22
佐賀県	937棟	55棟	1棟	99.7%	94.0%	33
長崎県	2,227棟	107棟	19棟	98.6%	94.3%	30
熊本県	2,248棟	34棟	0棟	100.0%	98.5%	12
大分県	1,175棟	23棟	6棟	98.7%	97.5%	17
宮崎県	1,690棟	34棟	11棟	98.9%	97.3%	20
鹿児島県	2,886棟	35棟	14棟	99.1%	98.3%	14
沖縄県	1,646棟	44棟	192棟	37.9%	85.7%	45
全国	118,504棟	4,249棟	963棟	98.5%	95.6%	

全国の公立幼稚園の耐震化等の状況(平成27年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物 (耐震診断実施済)	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	66棟	2棟	14棟	62.2%	75.8%	38
青森県	2棟	1棟	0棟	100.0%	50.0%	46
岩手県	29棟	0棟	5棟	58.3%	82.8%	32
宮城県	53棟	1棟	0棟	100.0%	98.1%	10
秋田県	12棟	0棟	3棟	0.0%	75.0%	40
山形県	15棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
福島県	167棟	23棟	4棟	94.2%	83.8%	31
茨城県	144棟	23棟	24棟	76.5%	67.4%	43
栃木県	4棟	1棟	1棟	50.0%	50.0%	46
群馬県	85棟	8棟	3棟	91.4%	87.1%	26
埼玉県	60棟	8棟	0棟	100.0%	86.7%	27
千葉県	98棟	3棟	2棟	95.1%	94.9%	13
東京都	194棟	0棟	3棟	97.6%	98.5%	8
神奈川県	60棟	5棟	0棟	100.0%	91.7%	20
新潟県	48棟	2棟	1棟	95.0%	93.8%	15
富山県	25棟	2棟	0棟	100.0%	92.0%	19
石川県	2棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
福井県	44棟	6棟	0棟	100.0%	86.4%	28
山梨県	4棟	0棟	1棟	50.0%	75.0%	40
長野県	9棟	1棟	1棟	75.0%	77.8%	37
岐阜県	101棟	9棟	0棟	100.0%	91.1%	21
静岡県	270棟	5棟	0棟	100.0%	98.1%	9
愛知県	126棟	1棟	0棟	100.0%	99.2%	7
三重県	138棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
滋賀県	221棟	16棟	1棟	98.6%	92.3%	18
京都府	76棟	8棟	0棟	100.0%	89.5%	22
大阪府	369棟	42棟	38棟	86.2%	78.3%	36
兵庫県	478棟	40棟	16棟	94.0%	88.3%	25
奈良県	218棟	43棟	12棟	90.8%	74.8%	42
和歌山県	40棟	1棟	0棟	100.0%	97.5%	11
鳥取県	3棟	0棟	0棟	-	100.0%	1
島根県	80棟	3棟	3棟	90.0%	92.5%	17
岡山県	287棟	52棟	18棟	88.8%	75.6%	39
広島県	68棟	14棟	12棟	76.0%	61.8%	45
山口県	43棟	14棟	1棟	97.0%	65.1%	44
徳島県	141棟	10棟	6棟	92.9%	88.7%	24
香川県	144棟	2棟	5棟	94.1%	95.1%	12
愛媛県	53棟	4棟	2棟	93.1%	88.7%	23
高知県	10棟	2棟	0棟	100.0%	80.0%	33
福岡県	65棟	4棟	5棟	84.8%	86.2%	29
佐賀県	14棟	0棟	2棟	66.7%	85.7%	30
長崎県	30棟	2棟	4棟	81.0%	80.0%	33
熊本県	31棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
大分県	87棟	4棟	1棟	97.6%	94.3%	14
宮崎県	9棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鹿児島県	57棟	1棟	3棟	89.3%	93.0%	16
沖縄県	229棟	2棟	45棟	16.7%	79.5%	35
全国	4,509棟	365棟	236棟	90.1%	86.7%	



全国の公立高等学校施設の耐震化等の状況(平成27年4月1日現在)

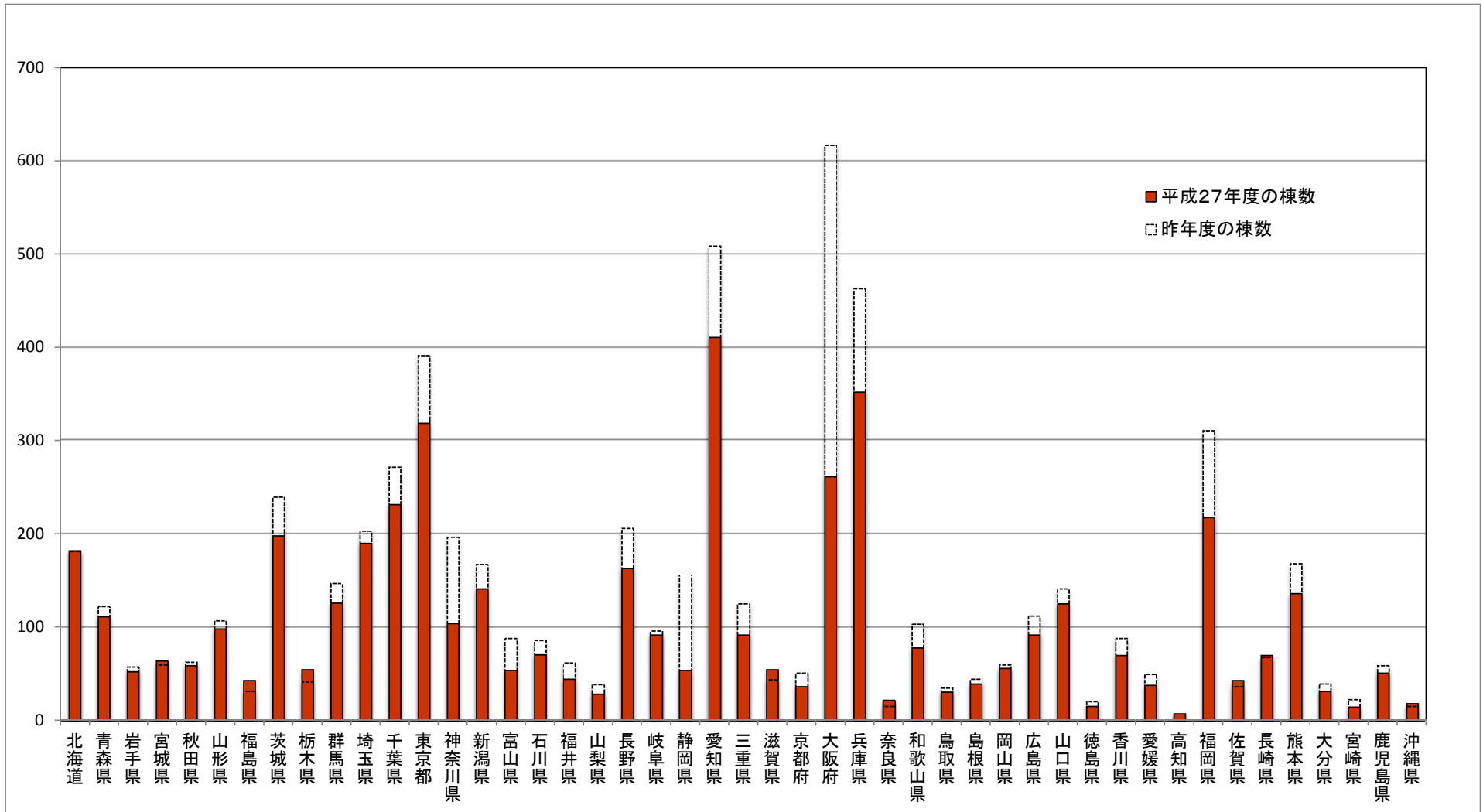
都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物 (耐震診断実施済)	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	574棟	0棟	16棟	91.1%	97.2%	20
青森県	454棟	6棟	2棟	99.2%	98.2%	11
岩手県	398棟	6棟	54棟	69.0%	84.9%	42
宮城県	571棟	0棟	19棟	92.9%	96.7%	24
秋田県	420棟	7棟	28棟	85.9%	91.7%	31
山形県	339棟	27棟	5棟	96.4%	90.6%	34
福島県	691棟	86棟	0棟	100.0%	87.6%	39
茨城県	553棟	11棟	0棟	100.0%	98.0%	13
栃木県	671棟	22棟	0棟	100.0%	96.7%	23
群馬県	865棟	19棟	1棟	99.8%	97.7%	15
埼玉県	643棟	0棟	15棟	96.6%	97.7%	16
千葉県	780棟	54棟	0棟	100.0%	93.1%	29
東京都	1,728棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
神奈川県	884棟	251棟	0棟	100.0%	71.6%	47
新潟県	660棟	82棟	38棟	91.4%	81.8%	44
富山県	320棟	19棟	0棟	100.0%	94.1%	27
石川県	412棟	25棟	8棟	96.1%	92.0%	30
福井県	310棟	19棟	0棟	100.0%	93.9%	28
山梨県	236棟	7棟	0棟	100.0%	97.0%	21
長野県	1,047棟	46棟	81棟	83.7%	87.9%	38
岐阜県	388棟	4棟	0棟	100.0%	99.0%	7
静岡県	917棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
愛知県	1,259棟	120棟	0棟	100.0%	90.5%	35
三重県	742棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
滋賀県	480棟	70棟	0棟	100.0%	85.4%	41
京都府	614棟	79棟	0棟	100.0%	87.1%	40
大阪府	1,299棟	19棟	0棟	100.0%	98.5%	10
兵庫県	1,482棟	119棟	5棟	99.4%	91.6%	32
奈良県	308棟	71棟	1棟	99.5%	76.6%	46
和歌山県	385棟	4棟	0棟	100.0%	99.0%	8
鳥取県	215棟	12棟	0棟	100.0%	94.4%	26
島根県	323棟	5棟	4棟	97.8%	97.2%	19
岡山県	659棟	56棟	5棟	98.7%	90.7%	33
広島県	1,001棟	18棟	3棟	99.4%	97.9%	14
山口県	531棟	12棟	5棟	98.4%	96.8%	22
徳島県	302棟	31棟	4棟	97.7%	88.4%	37
香川県	370棟	24棟	13棟	92.7%	90.0%	36
愛媛県	417棟	76棟	4棟	98.3%	80.8%	45
高知県	346棟	48棟	5棟	96.9%	84.7%	43
福岡県	1,330棟	36棟	0棟	100.0%	97.3%	18
佐賀県	299棟	2棟	0棟	100.0%	99.3%	6
長崎県	547棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
熊本県	865棟	20棟	1棟	99.8%	97.6%	17
大分県	414棟	7棟	1棟	99.5%	98.1%	12
宮崎県	529棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鹿児島県	693棟	7棟	1棟	99.8%	98.8%	9
沖縄県	532棟	9棟	11棟	57.7%	96.2%	25
全国	29,803棟	1,536棟	330棟	98.0%	93.7%	

全国の公立特別支援学校の耐震化等の状況(平成27年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物 (耐震診断実施済)	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等 実施率	耐震化率	耐震化率 順位
北海道	196棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
青森県	98棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
岩手県	76棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
宮城県	102棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
秋田県	60棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
山形県	71棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
福島県	82棟	11棟	1棟	98.0%	85.4%	47
茨城県	162棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
栃木県	100棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
群馬県	141棟	2棟	0棟	100.0%	98.6%	35
埼玉県	209棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
千葉県	216棟	1棟	0棟	100.0%	99.5%	32
東京都	295棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
神奈川県	190棟	16棟	0棟	100.0%	91.6%	44
新潟県	151棟	5棟	4棟	94.8%	94.0%	42
富山県	94棟	7棟	0棟	100.0%	92.6%	43
石川県	71棟	0棟	2棟	92.0%	97.2%	38
福井県	69棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
山梨県	71棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
長野県	121棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
岐阜県	80棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
静岡県	140棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
愛知県	254棟	1棟	0棟	100.0%	99.6%	31
三重県	87棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
滋賀県	86棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
京都府	164棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
大阪府	273棟	10棟	0棟	100.0%	96.3%	40
兵庫県	284棟	28棟	0棟	100.0%	90.1%	46
奈良県	84棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
和歌山県	79棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鳥取県	54棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
島根県	80棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
岡山県	109棟	5棟	0棟	100.0%	95.4%	41
広島県	129棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
山口県	100棟	1棟	0棟	100.0%	99.0%	33
徳島県	40棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
香川県	61棟	1棟	0棟	100.0%	98.4%	36
愛媛県	47棟	4棟	0棟	100.0%	91.5%	45
高知県	57棟	1棟	0棟	100.0%	98.2%	37
福岡県	286棟	3棟	0棟	100.0%	99.0%	34
佐賀県	61棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
長崎県	123棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
熊本県	137棟	4棟	0棟	100.0%	97.1%	39
大分県	74棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
宮崎県	87棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鹿児島県	118棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
沖縄県	87棟	0棟	0棟	-	100.0%	1
全国	5,756棟	100棟	7棟	99.7%	98.1%	

# 屋内運動場等における吊り天井の対策未実施の棟数(都道府県別)

吊り天井の対策未実施の棟数: **4,849棟**(公立小中学校施設) 平成27年4月1日現在



# 公立小中学校の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況 (都道府県別)

平成27年4月1日現在

都道府県名	全棟数(※1)					
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			E	F
		B=C+D	C	D		
			対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない 棟数(H26年度に吊り天 井を撤去した棟数を含 む)	うち、H26年度に吊り天井 を撤去で対策した棟数
北海道	1,763	193	11	182	1,570	27
青森県	497	116	5	111	381	16
岩手県	559	55	2	53	504	2
宮城県	695	68	4	64	627	5
秋田県	361	61	2	59	300	5
山形県	440	105	7	98	335	10
福島県	651	54	11	43	597	3
茨城県	913	216	18	198	697	45
栃木県	639	55	0	55	584	1
群馬県	553	127	1	126	426	5
埼玉県	1,461	194	4	190	1,267	27
千葉県	1,404	242	11	231	1,162	27
東京都	2,154	392	73	319	1,762	56
神奈川県	1,464	119	15	104	1,345	83
新潟県	839	161	20	141	678	7
富山県	334	60	6	54	274	28
石川県	388	79	8	71	309	7
福井県	288	45	0	45	243	20
山梨県	302	31	2	29	271	7
長野県	661	192	29	163	469	30
岐阜県	630	112	20	92	518	5
静岡県	914	57	3	54	857	120
愛知県	1,754	442	31	411	1,312	80
三重県	589	100	8	92	489	23
滋賀県	390	56	1	55	334	1
京都府	614	37	0	37	577	7
大阪府	1,638	272	11	261	1,366	312
兵庫県	1,294	391	39	352	903	79
奈良県	355	23	1	22	332	1
和歌山県	342	82	4	78	260	16
鳥取県	206	31	0	31	175	2
島根県	320	46	6	40	274	4
岡山県	620	57	1	56	563	4
広島県	778	94	2	92	684	19
山口県	481	126	1	125	355	7
徳島県	264	18	2	16	246	8
香川県	269	71	1	70	198	14
愛媛県	474	39	1	38	435	3
高知県	289	9	1	8	280	1
福岡県	1,321	249	32	217	1,072	80
佐賀県	264	48	5	43	216	3
長崎県	542	71	1	70	471	0
熊本県	610	137	1	136	473	40
大分県	442	32	0	32	410	4
宮崎県	383	15	0	15	368	8
鹿児島県	817	52	1	51	765	10
沖縄県	426	24	5	19	402	4
合計	33,392	5,256	407	4,849	28,136	1,266
( )内は昨年度の値	(33,703)	(6,422)	(200)	(6,222)	(27,281)	(135)

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井を有するもの。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物、または、落下防止対策実施済みの建物の棟数

## 耐震化の加速に関する大臣の書簡について

### 1. 趣旨

本日公表した「公立学校施設の耐震改修状況調査」では、耐震性が確保されていない公立小中学校施設が約5千2百棟、公立幼稚園施設が約6百棟存在しており、また、耐震化の進捗が遅れている地方公共団体が一部見受けられることが明らかとなった。

このことを受け、公立学校施設の耐震化について、今後、より一層積極的な取組が必要と考えられる市町村に対し、文部科学大臣から耐震化の加速について要請を行う。

### 2. 送付先

参考資料に示す99市町村長

(参考) 公立学校施設の耐震化の加速に関する書簡を発出する地方公共団体一覧

殿

平素より、学校施設の整備を通じて学校教育の充実及び発展に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今更申し上げるまでもなく、学校は子供たちが夢を実現するための準備をする大事な場所です。その子供たちの大切な命を守り、また、地域の避難場所としての役割も果たすためにも、学校施設の安全性を確保することは極めて重要です。

文部科学省としては、一刻も早い耐震化を図るため、第二期教育振興基本計画で示したとおり、今年度までのできるだけ早期に耐震化を完了させることを目標として、対策を要請してまいりました。

そのような中、多くの市区町村が耐震化の完了を目指して取り組まれており、本日公表した「公立学校施設の耐震改修状況調査」では、全国の3分の2の市区町村において、小中学校の耐震化が完了したところです。

また、耐震化率についても、公立小中学校では95.6%、公立幼稚園では86.7%と耐震化が推進されてきました。

今年度は耐震化完了の目標としてきた最終年度です。貴市（町村）におかれましては、これまでも学校施設の耐震化に御理解いただいていたところですが、今回の調査結果によると、それでも全国に比して耐震化の進捗が遅れていることが明らかになりました。

文部科学省としては、今後も引き続き、耐震化への取組を支援していく所存でありますので、貴市（町村）におかれましても、できるだけ早期に公立学校施設の耐震化が完了することを目標に、今年度に事業の前倒しを行うなど、一層積極的に取り組んでいただくよう、改めて強くお願いいたします。

平成27年 月 日

文部科学大臣

## 文部科学大臣から書簡を発出する地方公共団体一覧

## 99設置者

都道府県名	設置者名	公立小中学校による抽出理由	公立幼稚園による抽出理由	
		耐震化率が全国平均未満かつ耐震性のない建物を10棟以上保有(平成27年度までに耐震化完了見込みの設置者は除く)	(A) 耐震化率が50%未満かつ耐震性のない建物を5棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)	(B) 耐震化率が全国平均未満かつ耐震性のない建物を10棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)
北海道	札幌市	○		
北海道	旭川市	○		
北海道	函館市	○		
北海道	小樽市	○		
北海道	釧路市	○		
北海道	北見市	○		
北海道	苫小牧市	○		
北海道	稚内市	○		
北海道	室蘭市	○		
北海道	名寄市	○		
北海道	登別市	○		
北海道	士別市	○		
北海道	岩見沢市	○		
北海道	遠軽町	○		
北海道	江別市	○		
青森県	十和田市	○		
岩手県	盛岡市	○		
岩手県	奥州市	○		
山形県	高島町	○		
福島県	いわき市	○		
福島県	郡山市	○		
福島県	会津若松市	○		
福島県	須賀川市	○		
福島県	田村市	○		
福島県	福島市	○		
福島県	伊達市	○		
茨城県	ひたちなか市	○	○	
茨城県	日立市	○	○	○
茨城県	かすみがうら市	○		
茨城県	北茨城市	○		
茨城県	つくば市	○		
茨城県	神栖市	○	○	
茨城県	稲敷市	○		
群馬県	前橋市	○		
千葉県	木更津市	○		
千葉県	君津市	○		
新潟県	三条市	○		
新潟県	加茂市	○		
新潟県	十日町市	○		
新潟県	魚沼市	○		
富山県	富山市	○		
富山県	高岡市	○		
石川県	金沢市	○		
石川県	七尾市	○		
大阪府	豊中市	○		
大阪府	守口市	○		
大阪府	藤井寺市	○	○	○
大阪府	島本町	○		
大阪府	阪南市	○		
大阪府	高槻市	○	○	○
大阪府	貝塚市	○	○	
大阪府	柏原市	○	○	
大阪府	東大阪市	○	○	○
兵庫県	尼崎市	○	○	○

都道府県名	設置者名	公立小中学校による抽出理由	公立幼稚園による抽出理由	
		耐震化率が全国平均未満かつ耐震性のない建物を10棟以上保有(平成27年度までに耐震化完了見込みの設置者は除く)	(A) 耐震化率が50%未満かつ耐震性のない建物を5棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超える設置者は除く)	(B) 耐震化率が全国平均未満かつ耐震性のない建物を10棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)
奈良県	奈良市	○		
奈良県	大和高田市	○		
奈良県	田原本町		○	○
和歌山県	白浜町	○		
鳥取県	米子市	○		
鳥取県	鳥取市	○		
鳥取県	倉吉市	○		
島根県	出雲市	○		
島根県	益田市	○		
岡山県	岡山市	○		○
岡山県	倉敷市	○		○
岡山県	総社市	○		
岡山県	備前市	○		
岡山県	玉野市	○	○	
広島県	福山市	○	○	○
広島県	広島市	○		
広島県	呉市	○		
広島県	尾道市	○		
広島県	東広島市	○		
山口県	下関市	○	○	○
山口県	岩国市	○		
山口県	宇部市	○		
山口県	防府市	○		
愛媛県	西条市	○		
愛媛県	松山市	○		
愛媛県	宇和島市	○		
愛媛県	大洲市	○		
愛媛県	今治市	○		
愛媛県	四国中央市	○		
高知県	高知市	○		
高知県	宿毛市	○		
福岡県	飯塚市	○		
福岡県	朝倉市	○		
福岡県	大牟田市	○		
佐賀県	佐賀市	○		
佐賀県	伊万里市	○		
長崎県	諫早市	○		
長崎県	松浦市	○		
長崎県	五島市	○		
宮崎県	日向市	○		
沖縄県	那覇市	○		
沖縄県	名護市	○		
沖縄県	うるま市	○		
沖縄県	本部町	○		
沖縄県	国頭村	○		